

平成24年3月期決算の概要

預金残高



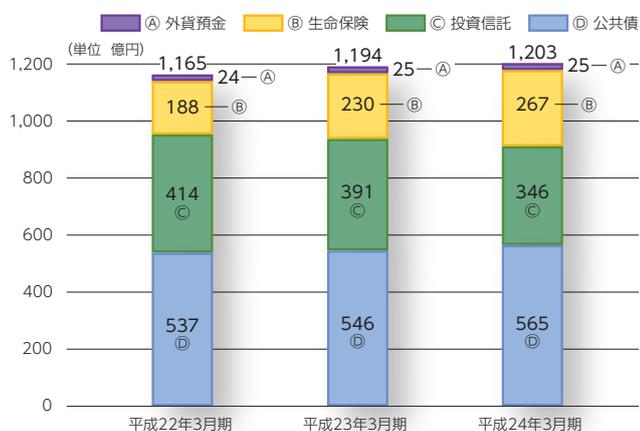
預金残高は、個人・法人預金ともに増加し、前年同期比269億円増加の1兆2,310億円となりました。
新潟県内預金残高は1兆1,039億円、県内預金比率は90%です。

貸出金残高



貸出金残高は、個人向け貸出等が増加したことなどから前年同期比128億円増加し、8,780億円となりました。
新潟県内貸出金残高は6,937億円、県内貸出金比率は79%です。

預り資産残高



預り資産残高は、一時払終身保険等の生命保険や公共債が順調に増加したことなどから前年同期比9億円増加し、1,203億円となりました。

消費者ローン残高・住宅ローン残高



消費者ローン残高は、住宅ローンが増加したことから前年同期比26億円増加し、2,565億円となりました。

自己資本比率



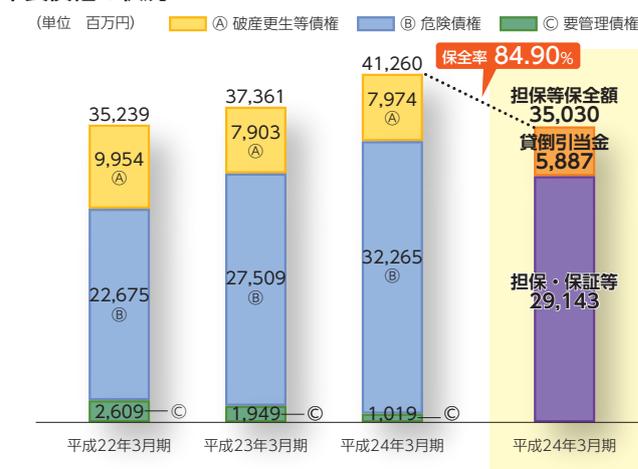
自己資本比率は、単体が前年同期比0.48ポイント上昇し12.34%、連結が同0.51ポイント上昇し12.37%となり、高い健全性を維持しております。

自己資本のうち基本的項目だけで計算した単体のTier 1 比率は9.48%であり、引き続き十分な水準を維持しております。

自己資本比率とは

貸出金や有価証券などの総資産（リスクアセット）に対する自己資本（資本金・内部留保など）の割合を示すもので、高いほど健全といえます。当行のように国内業務のみを営む銀行は4%以上を維持することが義務付けられています。

不良債権の状況



金融再生法に基づく開示債権額は、前年同期比39億円増加の412億円で、総与信額に占める割合は4.66%となりました。
開示債権額のうち84.90%を担保等でカバーしており、保全状況は十分な水準にあります。

■ 損益の状況

(単位 百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
業務粗利益	20,277	19,615	▲ 662
(資金利益)	(19,418)	(18,988)	(▲ 430)
(国債等債券関係損益)	(351)	(194)	(▲ 157)
経費	14,238	14,159	▲ 79
一般貸倒引当金繰入額	1	▲ 1,046	▲ 1,047
業務純益	6,037	6,502	465
(コア業務純益)	(5,686)	(5,261)	(▲ 425)
不良債権処理額	2,242	3,727	1,485
株式等関係損益	▲ 202	▲ 173	29
経常利益	3,144	2,621	▲ 523
当期純利益	1,746	1,519	▲ 227

$$\text{業務純益} = \text{業務粗利益} - \text{経費} - \text{一般貸倒引当金繰入額}$$

$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券関係損益}$$

<前年同期との比較>

■ 業務粗利益

預貸差利益や有価証券利息配当金の減少などにより資金利益が減少したほか、役員取引等利益が減少したことなどから、6億62百万円の減益となりました。

■ 業務純益

一般貸倒引当金が戻入超過に転じたほか、人件費を中心に経費削減に努め、4億65百万円の増益となりました。

■ 経常利益

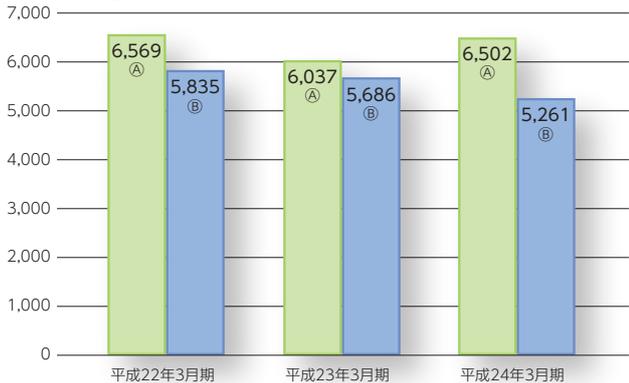
業務純益の増加や株式等関係損益(3勘定戻)の改善などの増益要因がありましたが、不良債権処理額の増加などにより、5億23百万円の減益となりました。

■ 当期純利益

経常利益が減少したほか、法定実効税率引下げの影響などにより、2億27百万円の減益となりました。(法人税等調整額全体では前年同期比で減少したものの、法定実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しが法人税等調整額の増加要因となり、当期純利益の減少に作用いたしました。)

■ 業務純益・コア業務純益

(単位 百万円)



■ 経常利益・当期純利益

(単位 百万円)



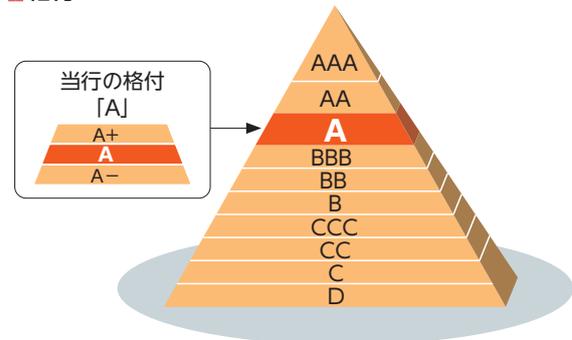
■ 有価証券の評価損益

(単位 百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
満期保有目的	▲ 1,517	▲ 1,096	421
その他有価証券	2,871	5,079	2,208
株式	823	1,034	211
債券	3,198	5,162	1,964
その他	▲ 1,150	▲ 1,117	33
合計	1,353	3,982	2,629

有価証券全体の評価損益は39億82百万円となり、前年同期比26億29百万円増加しました。

■ 格付



当行は、公正な格付機関である株式会社日本格付研究所(JCR)より格付を取得しています。

○格付：「A」(シングルAフラット)

○格付の種類：長期優先債務格付

※「A」評価とは債務履行の確実性が高く、格付機関の格付20ランク中上位6番目にあたります。

※長期優先債務格付とは、債務者(発行体)の債務全体を捉えて、その債務履行能力を評価したものをいいます。